

No.102

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



満開の桜と復原された大極殿正殿(世界遺産平城宮跡)

3月定例会

平成22年度一般会計予算を修正可決 市民が選ぶ1%支援制度予算を削減

本市議会は、平成22年3月定例会を3月5日から26日までの22日間の会期で開きました。この定例会では、市長から提出された案件のうち、平成22年度一般会計予算と平成21年度一般会計補正予算についてそれぞれ修正可決し、その他の56件はいずれも原案どおり可決しました。また、市長から18件の報告を受け、4件の人事案件について同意しました。

平成22年度一般会計予算は、市長のマニフェストにある市民が選ぶ1%支援制度の予算について削減する修正案を可決しました。しかし、子ども手当や廃止予定の宅地造成事業費特別会計への繰出金などが含まれ、総額127.9億円で、前年度に比べて43億円の増加となっています。

**3度目提出の産業廃棄物処理費用の補償金
平成21年度補正予算から削減**

平成21年度一般会計補正予算では、平成21年3月、6月定例会で減額修正されたJR奈良駅西側のホテル用地の産業廃棄物処理にかかる補償金について、処理費用の明細が一部を除いて提出されていないことから、市が今後の協議・交渉の基礎として算出した金額で、3度目の提出がありました。3月15日の本会議で、その補償金の全額を削減する修正案を可決しました。

**行政に係る基本的な計画の
議決等に関する条例など可決**

市政運営の最上位計画となる総合計画は、市財政が危機的な今、重要性を増しています。しかし、地方自治法で議会の議決を必要とするのは、総合計画のうち、抽象的な基本構想だけです。このことから、議会として、立案過程での報告を義務付け、市長に意見を述べることを可能とすることで、議会の意見を総合計画策定等に反映させる「市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」を議員提案し、原案どおり可決しました。また、政務調査費の交付対象を原則議員個人にする条例改正と意見書2件を議員提案し、原案どおり可決しました。



そこが知りたい

質疑・一般質問

3月10日、11日、12日、15日の本会議では、21人の議員（うち代表質問5人）が、市民が選ぶ1%支援制度など市長のマニフェスト関連や温暖化ガス削減に対する市の取り組みなどについて質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

行政姿勢

時期尚早では市民が選ぶ1%支援制度
（政 翔 会）

問 市長のマニフェストによる市民が選ぶ1%支援制度の是非について、更に議論すべきであり、予算計上は時期尚早では。

また、制度実施にかかる人件費、事務経費等の運用コストは。

答 この制度は、市民の公益活動を支援し活性化を図ること、納税意識の高揚を図ること等を目的としている。外部委員を含めた市民公益活動推進会議で十分議論を重ねられ、提言をいただいたので、準備が整い次第、実施したい。

また、広報費などの事務費は140万円、事務量としては、担当者3人の業務の約60%を占め、人件費は約1千万円となる。

再任用職員の配置で長時間労働の解消

問 市の職場の実態は、依然として時間外労働が減らない部署が多く、業務量が年々増えているにもかかわらず、職員が増えていること等から、長時間労働を強いられている。どのように解消するのか。

答 時間外勤務の増加は、行政需要の増大化・複雑化の一方で職員の削減の影響も考えられる。定員適正化計画に基づき、効率的な行政運営への転換を図るため、職員の削減計画を進めている。

長時間労働となっている職場については、再任用職員や臨時職員の配置、また効率的な情報システムの導入等を検討しながら時間外労働の削減に努めていきたい。

外部評価を取り入れた人事評価制度の導入

問 行政の見える化の観点から、外部評価を取り入れた人事評価制度導入についての考えは。

答 職員の能力や経験を生かすため公正かつ納得できる目標管理を基礎とした評価制度を導入し、勤務成績を適切にその処遇に反映させ、公務効率と勤労意欲の向上を図るべきと考える。この制度を導入する際には、何よりも評価される職員が納得できる評価である必要がある、いかに公平な視点で職員の業績を評価できるかが重要と思われる。公平性を担保するため、外部の人による評価も検討していきたい。

奈良マニフェスト 天下りの禁止は

問 奈良マニフェストには市職員の天下りを平成22年度より禁止するところがあるが、現在の市の外郭団体や補助金対象の団体に、市のOBが何人いるのか。

また、22年度の予定は。

答 22年3月6日現在、18団体に、理事職等の役員として17人、施設長等の嘱託職員として15人の市退職職員が在職している。

今後2年間をかけ、天下り問題の解消と外郭団体の整理統合に取り組んでいく。22年度は、それらの業務を進めるため、必要最小限の退職職員を外郭団体に再就職させる。

行政ニーズに対応する人材採用と活用は

問 多様化する行政ニーズに対し、いかに質の高いサービスを提供できるかについては、新たな人材の採用と職員の活用が必要と思うがどうか。

答 行政運営の最適化には、専門的な知識を持った外部人材の登用が必要である。民間等のノウハウを身に付けた人材を採用する社会人経験採用の検討を進めていきたい。

職員の人材活用については、職員自らが資質向上に取り組む

市が保有する未利用地等土地利用計画の策定は

問 市は未利用地も含めて多くの土地を保有している。全市有地の土地利用計画を策定し、有効な土地利用を図るべきでは。

答 第3次総合計画後期基本計画で、土地利用の方向性を示し、地域の特性を生かした施策の推進を図っている。

また、保有する経営資源を有効に効率的に活用するため、行財政改革実施計画で遊休施設等の効果的な活用を掲げ、遊休地の有効活用と未利用地の売却に取り組んでいる。

保有地の活用については、現在策定中の次期総合計画との整合性を図りながら、地元の見解を十分に聞き、進めていきたい。

観光経済

観光案内所の今後の活用と機能は

問 奈良を快適に観光するための市総合観光案内所を含め、各観光案内所の今後の活用と機能の充実は。

答 平成21年7月にJR奈良駅前に市総合観光案内所を開所した。ここでは、映像等で



外国人観光客も満足できる観光を（市総合観光案内所）

平城遷都1300年祭 バリアフリー対策は

問 平城遷都1300年祭について、平城宮跡をメイン会場としたイベントが、4月24日から半年以上開催される。平城宮跡会場のバリアフリー

教育

30人学級の実施に正規教員の採用を

問 30人学級の目的は、子ども一人ひとりに目が行き届き、どの子にも分かる丁寧な授業を進めるためである。その目的を果たすには、正規の教員を増やし、教員もゆとりが持てる教育環境を整えることが重要ではないか。

答 学校現場では、正規の教員として採用することが、本来の形であると考えている。

また、教育の質の向上については、平成23年の春に（仮称）教育センターが設置されることから、学校現場や子どもたちの学びのニーズにしっかりと応えられるよう、能力の向上にも取り組んでいきたい。

地域経済の活性化に住宅リフォーム助成制度

問 家屋の修繕や補修等に、

保健福祉

ヒブワクチンと子宮頸がん
予防ワクチンの助成は

(公明党
奈良市議会議員団)

問 平成22年度予算化された
ヒブワクチン(※)予防接種
の助成内容は。

答 ヒブワクチン予防接種の
助成について、22年度中の接
種に対して、1回当たり3千
円の補助を考えている。

問 また、子宮頸(けい)がん
予防ワクチン接種の公費負担
の実現を図るべきと考えるが。

答 ヒブワクチン予防接種の
助成について、22年度中の接
種に対して、1回当たり3千
円の補助を考えている。

問 また、子宮頸がん予防ワ
クチンについては、接種に高額
な費用がかかることもあり、
国に対して財政的な助成を要
望していく。また、接種対象
年齢が10歳以上であるため、
接種する年齢や保護者の同意
等、課題も多く、今後、子細
に検討していきたい。

問 ヒブワクチン・主に乳
幼児がかかる細菌性髄膜炎
を予防するためのワクチン

市民に広がる貧困問題
生活保護担当職員の増員は

(日本共産党
奈良市議会議員団)

問 市民に広がる貧困問題に
ついてどう考えるか。

答 平成21年から生活保護の
相談や申請が急増し、22年2

月1日現在、4469世帯、
6905人で、保護率は全国
平均を大きく上回り、深刻な
事態と認識している。

問 市民に広がる貧困問題に
ついてどう考えるか。
また、生活保護の担当職員
数を増やし、よりきめ細やか
に対応する考えは。

答 平成21年から生活保護の
相談や申請が急増し、22年2

問 住民から強く要望されて
いる近鉄西ノ京駅のエレベ
ーター設置について、平成21年
度予算措置されたが、今後の
スケジューリングは。

答 近畿日本鉄道株式会社は、
近鉄西ノ京駅西側エレベーター
のため、駅構内2基、駅構外
1基の計3基のエレベーター
を設置するとともに、多機能
トイレ一式を整備する予定で
あり、現在設計段階で、工期
は22年5月から23年3月まで
と聞いている。

問 また、市は同事業に対して、
国の地域活性化経済危機対策
臨時交付金制度を活用し、事
業費補助を行う予定である。

問 市長のマニフェストに、
多様化する保育ニーズへのサ
ービスを拡大するとあるが、
病児・病後児保育は、何カ所
で実施するのか。また、現時
点ですぐ実施できない理由は。

保護者支援に
病児・病後児保育は

問 子どもの病気があった際、
仕事を休めない保護者を支援
するため、病児・病後児保育
の必要性は強く認識している。
現在、利用見込みのデータ
がなく、アンケート調査等で
利用ニーズを把握し、実施個
所数を早期に検討したい。

問 また、実施に当たっては、
医療機関等との連携も必須で
あり、仕組みづくり等、事業
実施に向けての課題整理が必
要であると考えている。

問 JR奈良駅西側ホテル用地
産業廃棄物の予算措置は
今後の方針と体制

財政

JR奈良駅西側ホテル用地
産業廃棄物の予算措置は
今後の方針と体制

問 JR奈良駅西側のホテル
建設用地における産業廃棄物



JR奈良駅西側のホテル事業用地

問 子どもの病気があった際、
仕事を休めない保護者を支援
するため、病児・病後児保育
の必要性は強く認識している。
現在、利用見込みのデータ
がなく、アンケート調査等で
利用ニーズを把握し、実施個
所数を早期に検討したい。

問 また、実施に当たっては、
医療機関等との連携も必須で
あり、仕組みづくり等、事業
実施に向けての課題整理が必
要であると考えている。

問 JR奈良駅西側のホテル
建設用地における産業廃棄物

問 税の公平性から、きぜん

予算特別委員会の審査概要

委員会は、3月15日、17日、18日、19日、23日及び24日の6日間開催し、付託された平成22年度予算案及び関連する議案の39議案について審査しました。

市長が提案した一般会計予算案に対し、委員から修正案が出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

以下は、委員会審査での質疑・答弁の要旨です。

公契約条例

問 公契約条例の検討は。

答 労働者の賃金や労働条件が適正に確保されるために公契約条例は必要と考える。労働者保護や企業のコンプライアンスの観点から、関係部署と調整を図り、必要に応じてワーキンググループを設置するなど、時間をかけて議論を進めたい。

子宮がん検診の受診率

問 子宮がん検診の受診率向上の取り組みは。

答 子宮がん検診対象者に個別通知し、しみんだより等で啓発をしている。20歳から一定の年齢に達した女性に対して、無料クーポン券を発送し、受診率の向上を図っている。さらに受診率向上に向け、積極的に啓発していきたい。

児童虐待防止対策

問 児童虐待防止対策は。

予算特別委員

委員長	藤本 孝幸
副委員長	大坪 宏通
植村 佳史	天野 秀治
東久保耕也	宮池 明
階戸 幸一	山本 直子
北村 拓哉	三浦 教次
北 良晃	森岡 弘之
松岡 克彦	高橋 克己
岡田佐代子	松石 聖一

問 市民が選ぶ1%支援制度の運営経費が少なすぎるのでは。

答 運営経費は工夫をこらして最小限に抑え、対応したい。また、自治会は支援団体である反面、選出届を出す側でもあり、アンケートを配付することで混乱を招きかねないとの判断から、制度確定段階で周知を図っていききたい。

東京観光オフィス

問 東京観光オフィスの運営予算が削減されているのは。

答 ようやく成果が上がり、



新しい子育て支援の拠点（認定こども園都祁保育園）

問 市民が選ぶ1%支援制度の運営経費が少なすぎるのでは。

答 運営経費は工夫をこらして最小限に抑え、対応したい。また、自治会は支援団体である反面、選出届を出す側でもあり、アンケートを配付することで混乱を招きかねないとの判断から、制度確定段階で周知を図っていききたい。

問 地域住民のまちづくりの取り組みは。

答 地域の問題解決には従来の画一的な公共サービスでは対応しきれない。地域の交流等、地域活動の蓄積や人的資源を活用していくことが地域の活性化につながると考える。地域活動推進交付金の交付や地区調整員の配置等、地域コミュニティの活性化に向けた組織づくりを支援している。

問 土地開発公社保有土地の含み損について、過去の失政を認めるべきでは。

答 西ふれあい広場建設事業用地は、含み損も増大し、塩漬状態にあるのが現状で、事業計画の変更を余儀なくされている。また、体育施設整備事業用地は、事前の調査・検討が十分でなかった。綿密な計画のもとに事業を進める必要があった。

問 水道料金の福祉減免の対応

問 強化しなければならぬが、厳しい財政状況の中、市のすべての事務事業の見直しを図った結果、予算削減となった。観光は、財政活性化のためにも大事な市の基幹産業で、東京観光オフィスの業務に影響が出ないよう委託業者と十分協議をしていきたい。

問 地域活性化の支援策

問 地域住民のまちづくりの取り組みは。

問 学校施設の直結給水

問 学校施設での直結給水は。校舎の改築時に、給食室や水飲み場の水栓から直接水を飲めるよう、直結する工事を毎年2校程度実施し、平成22年1月現在、17校が切り替え済みである。蛇口から直接水を飲む文化の育成のため、今後も引き続き、直結給水への切り替えを進めるよう教育委員会へ依頼している。

問 土地開発公社保有土地の含み損について、過去の失政を認めるべきでは。

答 西ふれあい広場建設事業用地は、含み損も増大し、塩漬状態にあるのが現状で、事業計画の変更を余儀なくされている。また、体育施設整備事業用地は、事前の調査・検討が十分でなかった。綿密な計画のもとに事業を進める必要があった。

問 水道料金の福祉減免の対応

問 強化しなければならぬが、厳しい財政状況の中、市のすべての事務事業の見直しを図った結果、予算削減となった。観光は、財政活性化のためにも大事な市の基幹産業で、東京観光オフィスの業務に影響が出ないよう委託業者と十分協議をしていきたい。

問 地域活性化の支援策

問 地域住民のまちづくりの取り組みは。

問 学校施設の直結給水

問 学校施設での直結給水は。校舎の改築時に、給食室や水飲み場の水栓から直接水を飲めるよう、直結する工事を毎年2校程度実施し、平成22年1月現在、17校が切り替え済みである。蛇口から直接水を飲む文化の育成のため、今後も引き続き、直結給水への切り替えを進めるよう教育委員会へ依頼している。

主な議決結果

3月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市老人福祉センター条例の一部改正 休館日に日曜日を加え、浴室は日曜日に替えて土曜日でも使用できるとし、使用時間は通年正午から午後4時までとする改正	可決
◇奈良市立応急診療所条例の一部改正 診療日に土曜日を加え、その診療時間は午後3時から午後7時までとする改正	可決
◇奈良市宅地造成事業の設置等に関する条例の廃止 宅地造成事業の見直しにより、存続の必要性がなくなり、事業を廃止する	可決
◇教育委員会の委員の任命 杉江雅彦氏の再任	同意
◇固定資産評価審査委員会の委員の選任 沖塚勝美氏の選任	同意
◇人権擁護委員の候補者の推薦 浦久保正則氏、野原純子氏の推薦	同意